八 代 生 活 環 境 事 務 組 合

水 道 事 業 経 営 戦 略

（令和3年度～令和12年度）

八代生活環境事務組合

令和3年3月発行

目　　次

１．事業概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
（1）事業の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
①給水　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
②施設　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
③料金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
④組織　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
（2）これまでの主な経営健全化の取組 ・・・・・・・・・・・・・・・・・3
（3）経営比較分析表等を活用した現状分析・・・・・・・・・・・・・・・3

２．将来の事業環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
（1）給水人口の予測・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
（2）水需要の予測・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
（3）料金収入の予測・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
（4）組織の見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

３．経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

４．投資・財政計画（収支計画）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
（1）投資・財政計画（収支計画） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明 ・・・・・・・・・6
①収支計画のうち投資についての説明・・・・・・・・・・・・・・・6
②収支計画のうち財源についての説明・・・・・・・・・・・・・・・7
③収支計画のうち投資以外の経費についての説明.・・・・・・・・・・7
（3）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要・・・8
①投資の合理化、費用の見通しについての検討状況等・・・・・・・・・・8
②財源についての検討状況等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

５．経営戦略の事後検証、改定等に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・8

1. 事業概要

(1)事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭和48年6月1日	計画給水人口	41,000人
法適(全部・財務)・非適の区分	全部適用	現在給水人口	25,689人
		有収水量密度	0.22 千m^3/ha

② 施 設

水源	□表流水 , ☑ダム , □伏流水 , □地下水 , □受水 , □その他			
施設数	浄水場設置数	1	管路延長	244千m
	配水池設置数	3		
施設能力	10,500m^3／日		施設利用率	64.91%

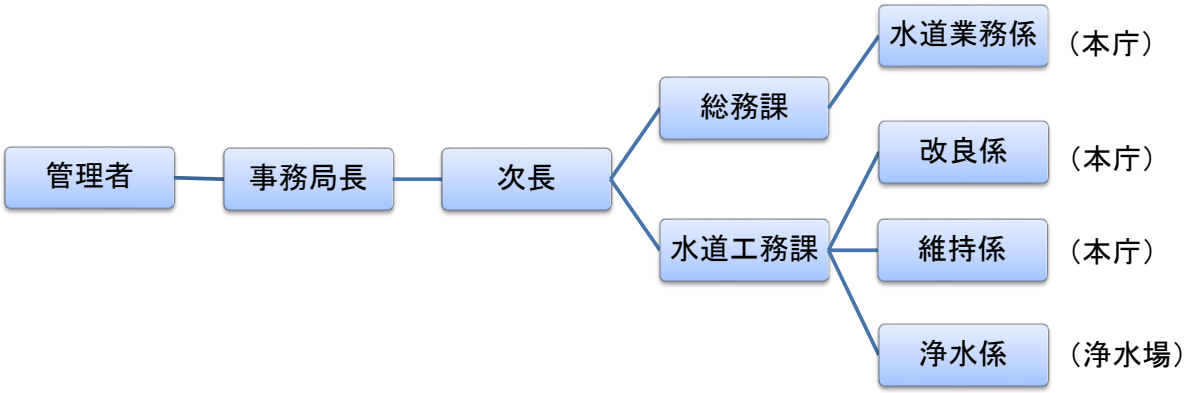
③ 料 金

料金体系の概要・考え方	上水道料金は、基本料金と超過料金を合計した料金設定としています。 (10円未満切り捨て) 【基本料金及び超過料金(税込)】

基本料金		超過料金
基本水量	基本料金	(1m^3)
8m^3	1,100円	137.5円

料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成10年4月1日

④ 組 織



【職員数・所属・年齢構成等】

（令和2年4月1日現在）

	総務課（水道業務係）	水道工務課	合計
61歳～	0人	0人	0人
51～60歳	1人	1人	2人
41～50歳	0人	3人	3人
31～40歳	1人	4人	5人
～30歳	2人	4人	6人
合計	4人	12人	16人

（2）これまでの主な経営健全化の取組

【 システム導入について 】
　水道料金システムや企業会計システム、水道管路マッピングシステム等の導入により、業務の効率化を図りました。
【 民間活用について 】
　平成26年度から浄水場の夜間運転業務委託を行っています。
【 管路更新について 】
　石綿管セメント管路更新計画を策定し、現在随時更新を行っています。この事業により管路の耐震化率と有収率の向上、漏水事故の減少に取り組んでいます。
　下水道工事に併せて給配水管路の更新工事を行うことにより、経費削減に努めています。
【 施設の統廃合、広域化について 】
　現在、県主催の環不知火海地域協議会に参加し、広域連携について協議中です。

*1　水道事業の広域化とは、水道法（昭和32年法律第177号）第2条の2第2項の市町村の区域を超えた広域的な水道事業者間の連携等に当たるものである。その具体的な方策としては、経営統合（事業統合及び経営の一体化をいう。以下同じ。）、浄水場等一部の施設の共同設置や事務の広域的処理等がある。

（3）経営比較分析表等を活用した現状分析

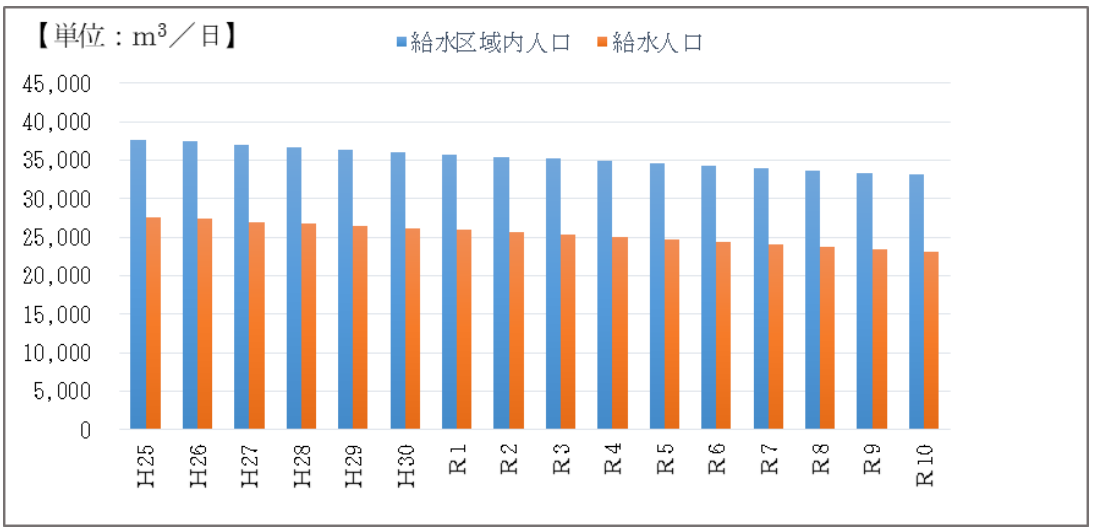
　経営の健全化及び効率性に関する指標から、本組合水道事業の経営は良好であり、健全な状況を維持しているといえます。
　しかし、老朽化の状況を考慮すると、管路や施設の更新と耐震化は、今後の水道事業経営の緊急の課題となりつつあります。
　これからの時代に求められる、より質の高い水道を目指した施設整備を行うためには、こうした老朽化した施設の更新・耐震化事業は不可欠であり、それには多額の費用が発生することから、費用の捻出・財源の確保が必要で、これからの事業経営はより厳しくなっていくものと予想されます。
　将来に向かって、水道事業を健全な形で持続させるため、計画的・効率的かつ効果的な施設更新を進めていくとともに、適切な経費の削減・収益の見通しに基づいた財政計画に裏打ちされた経営計画を策定し、持続可能な事業運営を行っていく必要があります。（別紙1参照）

2. 将来の事業環境

長期的な視点での将来の給水人口及び水需要は、減少傾向となることが予測され、水道事業を運営していくための財源となる料金収入が減少することになるため、水道事業の運営はより厳しくなっていくことが見込まれます。
今後は、これまでに建設した施設を健全な状態で維持していくための維持管理、老朽化した施設を耐震化及び更新する事業が中心の時代となります。

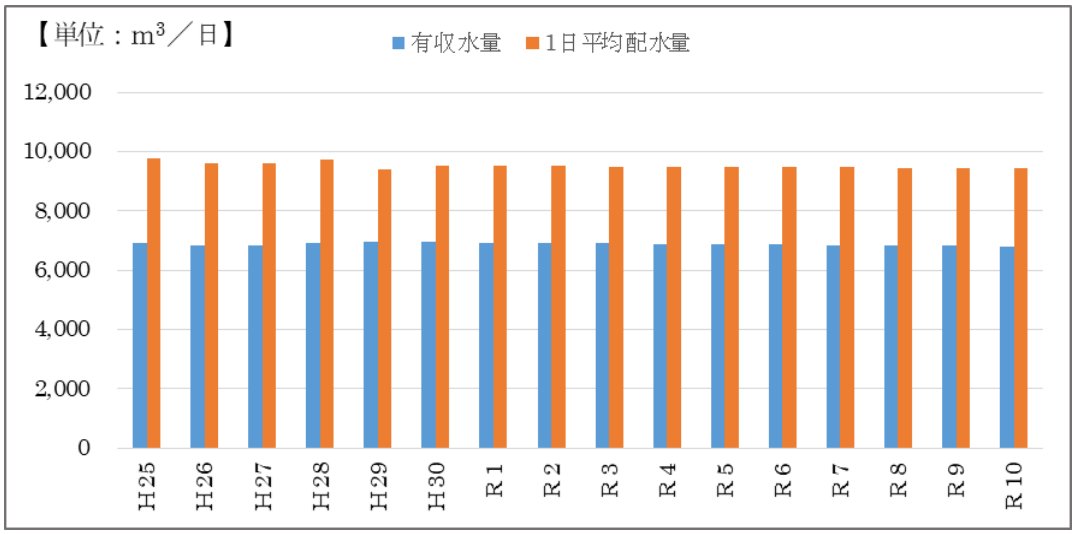
(1)給水人口の予測

本組合を構成する八代市と氷川町の人口は、139，466人(平成27年国勢調査)で熊本県の7．80%を占めています。八代市と氷川町の人口ビジョンによると2030年には116，635人となり、2060年には73，617人となる予測です。本組合行政区域内人口は41，158人(平成31年3月末)で、10年前の46，080人(平成21年3月末)と比較し、4，922人減少しています。本組合水道事業給水区域内人口についても減少を続けており、今後も減少を続けることが見込まれます。



(2)水需要の予測

将来の水需要は、給水人口の減少傾向や節水意識の高揚などにより、減少していく予測になります。令和10年度には、給水区域内人口33，102人、給水人口23，143人にまで減少すると予測しています。水需要についても年々減少しており、令和10年度で1日平均配水量9，434m^3/日、有収水量6，810m^3/日へと減少する見込みになります。



（3）料金収入の見通し

収益的収支の経常損益は、全体的に見て黒字なものの、近年の実績から比較すると減少傾向にあり、令和10年度と令和17年度には赤字となる見通しです。また、水道施設及び管路の更新に伴い、令和13年度には内部留保資金が底を突く状況となっており、早急な水道料金改定が必要です。

収益的収支（３条収支）　（単位：千円）

項目	Ｒ１	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８
収益	407,922	432,419	428,129	414,457	413,521	412,922	403,082	403,514
給水収益	390,709	389,715	389,043	388,373	387,705	387,038	386,371	385,706
受託工事収益	10,038	34,815	28,760	16,462	16,462	16,462	6,277	6,277
その他収益	1,946	2,114	4,532	1,522	1,522	1,522	2,464	2,464
長期前受金戻入	5,229	5,775	5,794	8,100	7,832	7,900	7,970	9,067
費用	366,744	412,197	415,307	405,106	407,698	410,103	398,864	399,969
事業費	248,763	263,561	265,742	266,146	266,116	266,146	266,385	266,385
受託工事費	10,369	36,892	37,838	21,100	21,100	21,100	8,283	8,283
減価償却費	100,891	105,398	105,763	112,285	115,302	118,079	119,826	121,322
支払利息	6,721	6,346	5,964	5,575	5,180	4,778	4,370	3,979
経常損益	41,178	20,222	12,822	9,351	5,823	2,819	4,218	3,545
内部留保資金	228,391	248,899	200,064	153,016	105,385	55,261	55,213	59,430

Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	Ｒ１３	Ｒ１４	Ｒ１５	Ｒ１６	Ｒ１７
403,947	404,637	404,419	404,201	400,666	400,248	399,964	399,685	399,405
385,042	384,380	383,720	383,060	382,403	381,747	381,091	380,438	379,785
6,277	7,230	7,230	7,230	4,070	4,070	4,070	4,070	4,070
2,464	1,765	1,765	1,765	1,605	1,605	1,605	1,605	1,605
10,164	11,262	11,704	12,146	12,588	12,826	13,198	13,572	13,945
403,037	407,527	402,918	402,483	395,217	394,635	394,601	397,253	399,705
266,385	266,338	266,338	266,338	266,419	266,419	266,419	266,419	266,419
8,283	9,757	9,757	9,757	5,696	5,696	5,696	5,696	5,696
124,710	128,065	123,650	123,412	120,325	119,944	120,115	122,973	125,635
3,659	3,367	3,173	2,976	2,777	2,576	2,371	2,165	1,955
910	△ 2,890	1,501	1,718	5,449	5,613	5,363	2,432	△ 300
62,975	56,975	37,579	16,626	△ 24,638	△ 47,058	△ 69,721	△ 90,356	△ 111,842

（4）組織の見通し

令和2年度現在、3係（改良係、維持係、浄水係）の組織体系で行っており、今後も継続して運営していく予定です。また、職員の人数については民間委託を活用しながら適切な人員配置を行ってまいります。

しかしながら、定期的な人事異動や経験年数の長い職員の減少により、専門知識や技術を有する職員の育成が課題となっています。このため研修会等へ積極的に参加することにより、技術力の向上や知識の継承に努めていきます。

３．経営の基本方針

八代生活環境事務組合では、次の3つの基本方針に基づき事業経営に取り組みます。

①安全で良質な水道水の提供・・・安全で良質な水道水の供給のために、水源水質の変化に注意し、水質管理を行います。

②安定的な水道水の提供・・・地震や豪雨災害等においても、水道水を安定的に供給するため、施設や管路の耐震化を図り、気象情報にも注意し、安定供給を行います。

③事業経営の健全化・・・給水量や給水人口の減少に伴う事業収益の低下ならびに老朽化施設の更新などの将来予測を踏まえ、水道料金の適正化や維持管理の効率化を図り、健全で持続可能な事業運営を行います。

４．投資・財政計画（収支計画）

（1）投資・財政計画（収支計画）　：　別紙2のとおり

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

①　収支計画のうち投資についての説明

目標	令和１８年度には、浄水場及び導送水管の更新時期を迎えるため、内部留保資金を積み立て、下欄の項目について重点的に投資を行います。

【 基幹施設の更新 】 配水池の耐震化は終了していますので、浄水場施設の耐震化工事を行なっています。

【 配水管の耐震化 】 残存している石綿管を耐震性の高い管に布設替をします。

【老 朽 管 の 更 新】 漏水が多発している管路及び経年管を中心に布設替をします。

② 収支計画のうち財源についての説明

目標	料金改定の時期について早急な改定を行うとともに、将来的には一般会計の定員削減等による水道事業会計からの繰出金の削減を行うことにより経営基盤を強化します。また、浄水施設更新時に小水力発電の導入を検討します。

【 給水収益 】 平成10年度以降行っていなかった料金改定を令和4年10月を目途に、現行料金の10%の料金改定を行います。

【 企 業 債 】 平成25年度より新たな企業債の発行を行っておらず、今後も大規模な施設改修以外は借入を抑制していきます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

本組合では、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化などの取り組みを推進するため省電力型ポンプの導入やLED照明への更新を行い、動力費の削減を行っています。また、漏水調査を定期的に行い、漏水の早期発見により、水資源を有効活用し更なる有効率の向上を図っています。

（3）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広域化	県主催の環不知火海地域協議会に参加し、広域連携の取り組みを協議していきます。
民間の資金・ノウハウ等の活用（PPP/PFI等の導入	活用予定はありません。
アセットマネジメントの充実（施設・設備の長寿命化等	令和3年度にアセットマネジメントを策定し、継続的な実践を行います。
施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）	ダウンサイジングの予定はありませんが、必要であれば検討すべき課題と考えております。
施設・設備の合理化（スペックダウン）	スペックダウンの予定はありません。
その他の取組	特にありません。

② 財源についての検討状況等

料金	令和4年10月を目途に現行料金の10%の料金改定を行う予定です。
企業債	平成25年から新たな企業債の発行を行っておらず、今後も大規模な施設改修以外は借入を抑制していきます。
繰入金	一般会計からの繰り入れはありません。
資産の有効活用等（*2）による収入増加の取組	導水管を利用した小水力発電を考えておりますが、費用対効果の面で検討する必要があります。
その他の取組	特にありません。

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	本経営戦略は今後10年間の計画を策定していますが、効率的な計画運営を目標に毎年度検証を行います。なお、計画の見直しについては3～5年ごとに見直しを行っていきます。

【別紙１】

経営比較分析表（令和元年度決算）

熊本県　八代生活環境事務組合（事業会計分）

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
－	84.70	18.66	2,750	

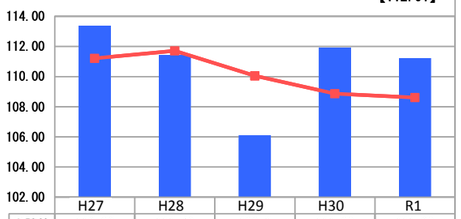
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
－	－	－
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
25,689	403.86	63.61

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

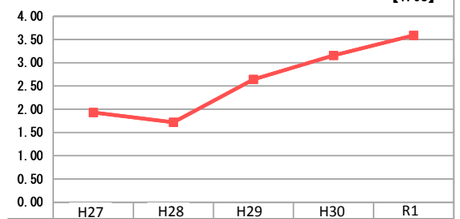
【112.01】



	H27	H28	H29	H30	R1
当該値	113.38	111.43	106.1	111.93	111.23
平均値	111.21	111.71	110.05	108.87	108.61

②累積欠損金比率(%)

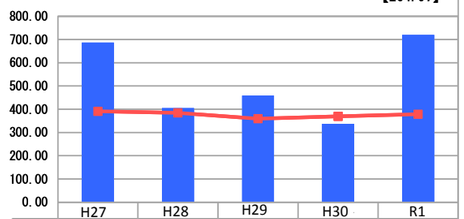
【1.08】



	H27	H28	H29	H30	R1
当該値	0	0	0	0	0
平均値	1.93	1.72	2.64	3.16	3.59

③流動比率(%)

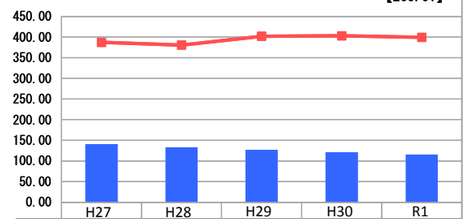
【264.97】



	H27	H28	H29	H30	R1
当該値	687.2	404.92	459.04	337.28	720.06
平均値	391.54	384.34	359.47	369.69	379.08

④企業債残高対給水収益比率(%)

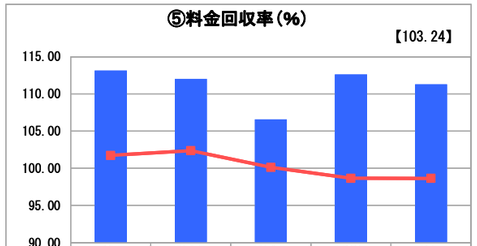
【266.61】



	H27	H28	H29	H30	R1
当該値	140.27	133.3	126.96	121.24	115.65
平均値	386.97	380.58	401.79	402.99	398.98

⑤料金回収率(%)

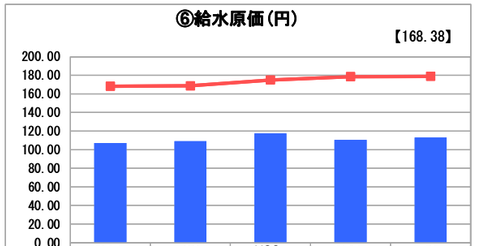
【103.24】



	H27	H28	H29	H30	R1
当該値	113.14	112	106.58	112.61	111.27
平均値	101.72	102.38	100.12	98.66	98.64

⑥給水原価(円)

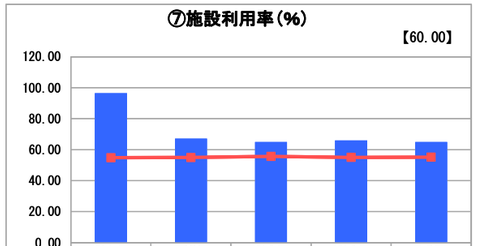
【168.38】



	H27	H28	H29	H30	R1
当該値	107.15	109.22	117.53	110.6	113.04
平均値	168.2	168.67	174.97	178.59	178.92

⑦施設利用率(%)

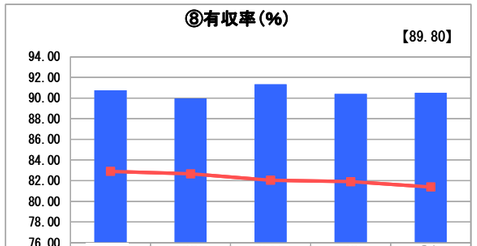
【60.00】



	H27	H28	H29	H30	R1
当該値	96.48	67.21	64.97	65.99	64.91
平均値	54.77	54.92	55.63	55.03	55.14

⑧有収率(%)

【89.80】

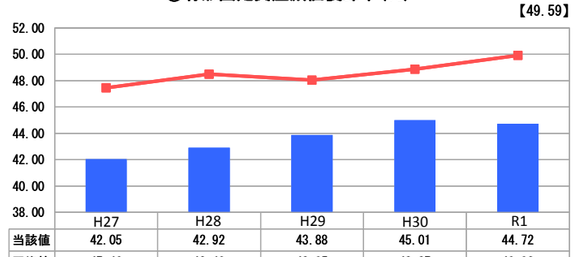


	H27	H28	H29	H30	R1
当該値	90.74	89.97	91.33	90.39	90.49
平均値	82.89	82.66	82.04	81.9	81.39

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

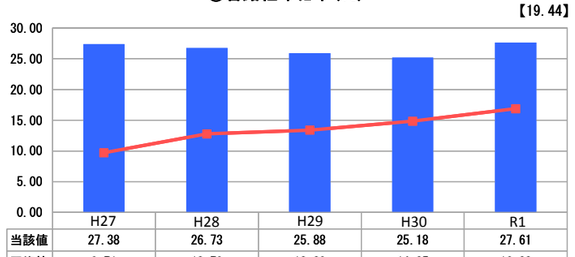
【49.59】



	H27	H28	H29	H30	R1
当該値	42.05	42.92	43.88	45.01	44.72
平均値	47.46	48.49	48.05	48.87	49.92

②管路経年化率(%)

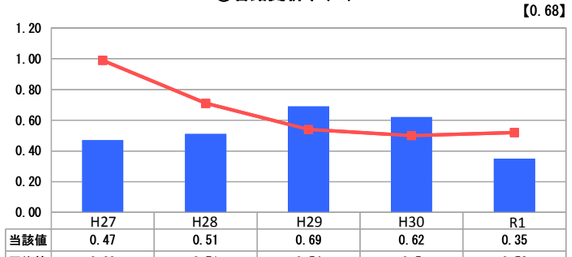
【19.44】



	H27	H28	H29	H30	R1
当該値	27.38	26.73	25.88	25.18	27.61
平均値	9.71	12.79	13.39	14.85	16.88

③管路更新率(%)

【0.68】



	H27	H28	H29	H30	R1
当該値	0.47	0.51	0.69	0.62	0.35
平均値	0.99	0.71	0.54	0.5	0.52

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

○健全性について
　経常収支比率は、100%を上回る数値で推移しており、黒字経営を維持しています。累積欠損金も発生しておらず、料金回収率も100%を上回っているので、給水に係る費用が料金収入によって賄えているといえます。
　流動比率が前年度に比べ大きく増加しており、十分な支払能力があるといえますが、これは浄水場の耐震化工事等による建設改良費の未払金が減少したためです。
　企業債残高対給水収益比率は、減少傾向で推移しており、類似団体と比較しても低い数値を保っています。

○効率性について
　施設利用率は、平成28年度に施設能力の数値を修正したため、大幅に減少しましたが、水源である氷川ダムの水利権の範囲内での適切な運用を行っております。
　有収率は、類似団体や全国平均に比べ高い数値になっており、適切な維持管理を行えていることが給水収益に反映しています。

2. 老朽化の状況について

　管路経年化率は、類似団体や全国平均に比べ高い値にあり、管路の老朽化が進んでいます。また管路更新率は減少しており、前年度に比べ管路の更新は進んでいません。これは、平成28年度から浄水場の耐震化工事を6ヵ年かけて施工中であり、その後管路の更新事業の計画に移っていくためです。その中でも基幹管路については、順次計画的に更新を行っております。

全体総括

　現時点では、経営の健全性及び効率性については概ね確保できているといえます。
　しかし今後、水需要の低迷による料金収入の減少の一方で、浄水場及び導送水管、耐用年数を経過した管路の更新に膨大な事業費が必要となることから資金の積立てのための料金改定が必要となることが考えられます。令和元年度に新水道ビジョンを策定し、将来目標及びその実現方策等の基本計画を示しています。また、令和2年度には経営戦略を策定予定とし、これらの計画をもとに安定した経営を継続できるよう努めてまいります。

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度			令和1年度（決算）	令和2年度（決算見込）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	401,806	425,955	421,782	405,804	405,136	404,469	394,559	393,894	393,230	392,822	392,162	391,502
		(1) 料金収入	390,709	389,715	389,043	388,373	387,705	387,038	386,371	385,706	385,042	384,380	383,720	383,060
		(2) 受託工事収益 (B)	10,038	34,815	28,760	16,462	16,462	16,462	6,277	6,277	6,277	7,230	7,230	7,230
		(3) その他	1,059	1,425	3,979	969	969	969	1,911	1,911	1,911	1,212	1,212	1,212
		2．営業外収益	6,116	6,464	6,347	8,653	8,385	8,453	8,523	9,620	10,717	11,815	12,257	12,699
		(1) 補助金	35	574	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
		他会計補助金	35	574	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
		その他補助金												
		(2) 長期前受金戻入	5,229	5,775	5,794	8,100	7,832	7,900	7,970	9,067	10,164	11,262	11,704	12,146
		(3) その他	852	115	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53
		収入計 (C)	407,922	432,419	428,129	414,457	413,521	412,922	403,082	403,514	403,947	404,637	404,419	404,201
	収益的支出	1．営業費用	360,023	405,851	409,343	399,531	402,518	405,325	394,494	395,990	399,378	404,160	399,745	399,507
		(1) 職員給与費	59,292	64,255	57,055	58,728	60,084	61,302	62,563	63,991	65,305	66,842	67,958	69,228
		基本給	36,261	37,843	34,386	35,453	36,411	37,274	38,127	39,057	39,979	40,937	41,739	42,640
		退職給付費	6,527	9,122	6,189	6,381	6,554	6,709	6,863	7,030	7,196	7,368	7,513	7,675
		その他	16,504	17,290	16,480	16,894	17,119	17,319	17,573	17,904	18,130	18,537	18,706	18,913
		(2) 経費	199,840	236,198	246,525	228,518	227,132	225,944	212,105	210,677	209,363	209,253	208,137	206,867
		動力費	5,302	5,318	5,334	5,350	5,366	5,382	5,398	5,414	5,430	5,446	5,462	5,478
		修繕費	46,953	44,489	43,341	43,841	44,341	44,841	45,341	45,841	46,341	46,841	47,341	47,841
		材料費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		その他	146,585	185,391	196,850	178,327	176,425	174,721	160,366	158,422	156,592	155,966	154,334	152,548
		(3) 減価償却費	100,891	105,398	105,763	112,285	115,302	118,079	119,826	121,322	124,710	128,065	123,650	123,412
		2．営業外費用	6,721	6,346	5,964	5,575	5,180	4,778	4,370	3,979	3,659	3,367	3,173	2,976
		(1) 支払利息	6,721	6,346	5,964	5,575	5,180	4,778	4,370	3,979	3,659	3,367	3,173	2,976
		(2) その他												
		支出計 (D)	366,744	412,197	415,307	405,106	407,698	410,103	398,864	399,969	403,037	407,527	402,918	402,483
	経常損益 (C)-(D) (E)		41,178	20,222	12,822	9,351	5,823	2,819	4,218	3,545	910	△ 2,890	1,501	1,718
特別利益 (F)														
特別損失 (G)			18	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
特別損益 (F)-(G) (H)			△ 18	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			41,160	20,172	12,772	9,301	5,773	2,769	4,168	3,495	860	△ 2,940	1,451	1,668
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)														
流動資産 (J)			319,102	328,104	332,482	272,572	222,380	171,532	113,070	119,171	118,238	131,212	115,523	97,664
うち未収金			6,696	12,568	15,401	12,124	12,097	12,080	13,154	13,163	13,173	12,337	12,330	12,332
流動負債 (K)			44,316	53,317	58,526	55,240	55,962	56,674	51,750	52,073	45,819	46,052	46,290	46,635
うち建設改良費分				2,972	7,481	4,312	4,312	4,350	4,165	4,161	4,122	4,102	4,102	4,122
うち一時借入金														
うち未払金			13,139	17,552	19,079	17,748	17,855	17,968	17,522	17,401	17,511	17,433	17,274	17,271
累積欠損金比率（(I)/((A)-(B))×100）														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)														
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)			391,768	391,140	393,022	389,342	388,674	388,007	388,282	387,617	386,953	385,592	384,932	384,272
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)			391,768	391,140	393,022	389,342	388,674	388,007	388,282	387,617	386,953	385,592	384,932	384,272
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)														

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			令和1年度（決算）	令和2年度（決算見込）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資本的収支	資本的収入	1．企業債												
		うち資本費平準化債												
		2．他会計出資金												
		3．他会計補助金												
		4．他会計負担金	1,454	1,606	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		5．他会計借入金												
		6．国（都道府県）補助金												
		7．固定資産売却代金												
		8．工事負担金	24,307		111,400	2,044	2,044	2,044	52,292	52,292	52,292	20,265	20,265	20,265
		9．その他												
		計 (A)	25,761	1,606	112,400	3,044	3,044	3,044	53,292	53,292	53,292	21,265	21,265	21,265
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)−(B) (C)	25,761	1,606	112,400	3,044	3,044	3,044	53,292	53,292	53,292	21,265	21,265	21,265
	資本的支出	1．建設改良費	130,903	108,088	272,066	156,816	156,816	158,216	151,471	151,321	149,921	149,171	149,171	149,921
		うち職員給与費												
		2．企業債償還金	23,117	23,493	23,875	24,263	24,658	25,060	25,469	21,041	21,362	14,869	15,063	15,260
		3．他会計長期借入返還金												
		4．他会計への支出金												
		5．その他												
		計 (D)	154,020	131,581	295,941	181,079	181,474	183,276	176,940	172,362	171,283	164,040	164,234	165,181
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)−(C) (E)			128,259	129,975	183,541	178,035	178,430	180,232	123,648	119,070	117,991	142,775	142,969	143,916
補塡財源		1．損益勘定留保資金	95,662	99,623	99,969	104,185	107,470	110,179	111,856	110,158	109,206	124,237	111,946	111,266
		2．利益剰余金処分額	24,592	20,671	69,057	59,870	56,981	55,947	2,867			6,910	19,395	20,954
		3．繰越工事資金												
		4．その他	8,005	9,681	14,515	13,980	13,979	14,106	8,925	8,912	8,785	11,628	11,628	11,696
		計 (F)	128,259	129,975	183,541	178,035	178,430	180,232	123,648	119,070	117,991	142,775	142,969	143,916
補塡財源不足額 (E)−(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			451,872	428,379	404,504	380,241	355,583	330,523	305,054	284,013	262,651	247,782	232,719	217,459

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		令和1年度（決算）	令和2年度（決算見込）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収支分		35	574	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	うち基準内繰入金	35	574	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	うち基準外繰入金												
資本的収支分		25,761	1,606	112,400	3,044	3,044	3,044	53,292	53,292	53,292	21,265	21,265	21,265
	うち基準内繰入金	25,761	1,606	112,400	3,044	3,044	3,044	53,292	53,292	53,292	21,265	21,265	21,265
	うち基準外繰入金												
合計		25,796	2,180	112,900	3,544	3,544	3,544	53,792	53,792	53,792	21,765	21,765	21,765